

一般質問(要旨)



議員 田村 けい子
 明 党
 公 明 党
 つ ば 市 選 出

SDGsの推進体制の強化

議員 SDGs達成には自治体の果たす役割が大きく、SDGsを原動力とした取り組みが待たれる。多様なステークホルダー*1との連携、啓発を含めた推進体制の整備が必要だが、どう取り組むか。

知事 ささまざまなステークホルダーとの連携による研究会を立ち上げていく。今後は既存の登録認証制度とのひも付けなど、SDGs認証を推進するとともに成功事例や支援策などの啓発を図り、県民や企業などの理解促進に取り組む。

持続可能な農業のあり方
 議員 SDGsの視点からも環境負荷を軽減した持続可能な農業への交換が不可欠であり、意識改革が必要。生産・消費など各段階での取り組みが待たれるが、所見は。農林水産部長 本県農業の持続的な発展には、環境負荷軽減の取り組みは避けて通れない課題と認識。生産面の支援はもとより、農業者や関係事業者などとともに需要拡大に向けた意見交換を行うなど、持続可能な農業の推進に努めていく。

（ほかに、コロナ対策、デジタル分野の女性活躍推進なども質問）



有機栽培の様子



議員 川口 政弥
 いばらき 自 民 党
 取 手 市 選 出

行政のデジタル化への取組

議員 国が進めるデジタル化に対し、市町村間の格差が生じないために、県はどう取り組むのか。

政策企画部長 市町村では、17の基幹システムを国の仕様に移行することが喫緊の課題であるが、人材や体制が十分でない市町村に対しては、県が必要な助言などを行い、足並みがそろおうよう取り組んでいく。また、全市町村と共同で整備している「電子申請・届出システム」を活用し、行政手続のオンライン化を進めていく。

データを活用したスマート農業
 議員 将来にわたる農業大県実現には、スマート農業による生産性向上が必要。今後の取り組みは。農林水産部長 スマート農業は担い手の規模拡大などに役立つが、効果の見極めが難しく、導入の手引きを作成している。今後は、最新情報の収集や人材の育成に加え、栽培管理技術と収量・品質との関係を見える化して共有するなど、農業の持続的な発展につなげる。

（ほかに、中小企業のデジタル化に向けた人材の育成、持続可能な地域公共交通なども質問）



自動運転田植機による田植え



議員 江尻 加那
 日 本 共 産 党
 水 戸 市 ・ 城 里 町 選 出

脳脊髄液減少症*2患者への医療提供と支援

議員 脳脊髄液減少症は事故やスポーツの衝撃などで発症し、頭痛や倦怠感などの症状が出る疾患で、全国で数十万人とも言われている。実態調査と相談・医療体制の確立が必要だが、どう取り組むか。

保健福祉部長 現在も研究が続けられているところであり、国・県ともに患者数把握が困難な状況。早期診断・治療のため、県ホームページで診療可能な県内医療機関を公表し、保健所などで相談に応じ、医療機関の案内も行っている。

えん罪布川事件*3国賠裁判高裁判決
 議員 東京高裁で本事件における警察や検察の違法捜査や偽証などが認定され、判決が確定した。県警にはえん罪を生み、真犯人を逃がした重大な責任がある。判決を真摯に受け止め、まずは原告への謝罪が必要ではないか。見解は。警察本部長 再審無罪判決、今回の国家賠償控訴審判決を厳粛に受け止め、引き続き緻密かつ適正な捜査を徹底し、県民の期待と信頼に応えていく。

（ほかに、東海第二原発再稼働問題、米農家の経営支援なども質問）



脳脊髄液減少症に支援の手を



議員 村上 典男
 いばらき 自 民 党
 笠 間 市 選 出

人口減少社会における農業振興

議員 人口減少社会においては、限られた労働力で一人一人の生産性を高めることが重要。ドローンなどのさまざまな技術の活用が期待される。スマート農業を活用した農業振興に、どう取り組むのか。

知事 スマート農業技術は、生産性を飛躍的に向上させる有効な手段として期待されるが、導入コストの見極めなどの課題もある。導入に向け、費用対効果をまとめた手引きの活用や、技術的な助言を行える人材の育成を図っていく。

考える力の育成
 議員 多くの情報があふれる時代の中、教育の原点である義務教育段階において常に物事に疑問を持ち、考える力を身に付けることが重要であるが、どう取り組むのか。教育長 子どもたちの発達段階に応じて、情報の信頼性を確かめる学習や、情報を吟味する学習に取り組んでいる。また問題解決型の学習を行うほか、考える力の育成を目指す授業の公開や研修により、教員のスキルアップを図っていく。

（ほかに、災害用食糧備蓄の推進、ひきこもり対策なども質問）



ドローンによる農業散布

「県民との青空対話議会」を開催しました

県民の皆様の声を直接聴き、県議会審議に生かすため、「県民との青空対話議会」を開催いたしました。第1回目は、9月25日にオンラインで開催され、さまざまな分野で活躍されている県民の方々から、コロナ禍における事業環境、行政に望む支援、今後の取り組みの展望などについて意見を頂きました。第2回目は、10月30日に茨城大学の屋外で青空の下開催され、高校生と大学生から、コロナ禍における学びの現状と課題、社会におけるさまざまな課題解決に向けた思い、県議会や県庁に期待すること、若者の投票率の低い現状などについて意見を頂きました。



茨城大学で開催された「県民との青空対話議会」の様子(中央右から常井議長、石井副議長)

常磐大学および常磐短期大学と相互連携・協力に関する包括協定を締結しました

10月25日、県議会と常磐大学および常磐短期大学は、相互連携・協力に関する包括協定を締結しました。

常磐大学・常磐短期大学は、卒業生の県内就職率が8割を超え、若者の県内定着に大きく貢献しています。また、看護学科と幼児教育保育学科も有しており、来春には、大学院看護学科研究科を開設する予定です。今後は本協定に基づき、専門家や学生などからの意見聴取や議員向け講義などを通して、県議会の政策立案機能の向上に役立てるとともに、議員と学生との意見交換や議長などによる大学での講義などを通じて、学生の地域課題への関心を高め、本県の将来を担う人材の育成にも役立ててまいります。



協定を締結した常井洋治議長(左から7人目)と富田敬子学長(右から6人目)